

# 財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



戦国大名藤堂高虎ふるさと館 和の家(甲良町在土)

平成29年(2017年)5月  
甲 良 町

目 次	ページ
はじめに	1
第1 平成29年度当初予算の概要について	2
1 予算の編成方針	2
2 予算の規模	2
3 一般会計	2
(1) 歳入予算	2
ア、町 税	4
イ、地方譲与税	4
ウ、利子割交付金	4
エ、配当割交付金	4
オ、株式等譲渡所得割交付金	4
カ、地方消費税交付金	5
キ、自動車取得税交付金	5
ク、地方特例交付金	5
ケ、地方交付税	5
コ、国庫支出金	6
サ、県支出金	6
シ、町債	6
(2) 歳出予算	6
ア、目的別内訳	6
イ、主な新規・主要施策の概要	7
ウ、性質別内訳	8
4 特別会計及び企業会計	10
第2 平成28年度予算下半期の補正の概要	11
1. 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出(目的別)	11
(性質別)	12
2. 特別会計・企業会計	12
第3 平成28年度予算執行状況について	14
1. 一般会計	14
2. 特別会計・企業会計	15
3. 繰越事業	15
第4 町債および一時借入金の状況	15
1. 町債	15
2. 一時借入金	16

## は じ め に

この「財政事情」は、町民の皆様には町財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。今回は平成29年度当初予算の概況ならびに平成28年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連する行政はその多くが地方公共団体の手で実施されており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めています。

今後も、地方分権改革の推進や少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割に即した地方税等の財源の確保がますます重要となってきます。

地方財政は、約1,700の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは本町を始め財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成22年度には景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税5税の落ち込みにより、過去最大の18.2兆円に達しました。平成28年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加すること等に伴い、通常収支にかかる財源不足は5.6兆円となりましたが、依然として大幅なものとなっています。

また、地方財政の借入金残高は、平成28年度末には196兆円、対GDP比も37.7%となり、平成3年度から2.8倍、126兆円の増となっています。

このような状況の下で、地方公共団体が国民の要請に応えてその機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自立性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図っていく必要があります。

本町も、本町の財政の健全化を一層図るためこれまで以上に事業のスリム化を図り、国および県の動向を確認しつつ、住民サービス向上に特化した予算になるよう平成29年度予算を編成いたしました。

また、平成27年度終盤に発覚しました職員による横領事件に対する反省と教訓を生かし、再発防止のため本年度に開催しています第三者委員会による意見も踏まえ、町民の皆さまからの信頼を回復するべく組織としての改革を進めていきます。

今後も引続き厳しい財政状況ではありますが、町民の皆さまとのパートナーシップを何より大切にし、「森と琵琶湖を結ぶ 笑顔で暮らせる豊かな農村」を新総合計画の将来像と定め、ゆとりやうるおいに満ちた心豊かな暮らし、健康で生きがいをもって元気に暮らせる地域社会を実現するため、諸施策の推進に全力を挙げ取り組んで参りたいと考えております。

この「財政事情」の公表を通じまして、町民の皆さんに本町の財政状況についての深いご理解と、町政へのより一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

## 第1 平成29年度当初予算の概要について

### 1. 予算の編成方針

平成29年度予算編成においては、町税などの自主財源が伸び悩むなか、人件費の削減や事務事業のスリム化を図り財源の確保に努めるとともに、本町の重点施策である子育て支援施策、農業振興施策、また防災対策などの予算を盛り込みました。

### 2. 予算の規模

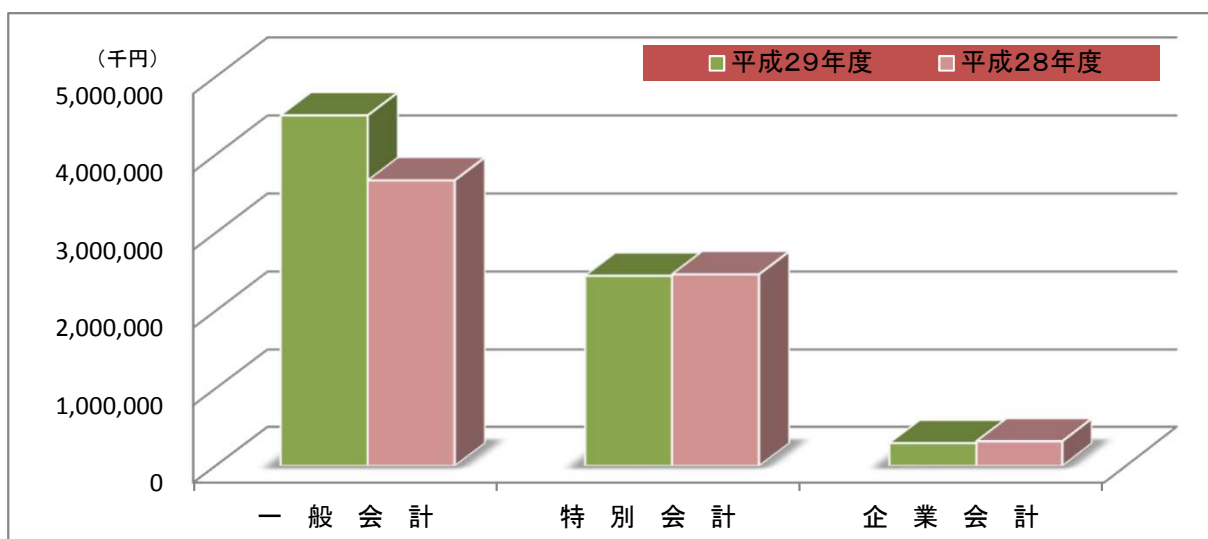
平成29年度の予算規模は、第1表のとおり一般会計では45億650万円で平成28年度当初予算に比べ8億3,250万円、22.7%の増となりました。

また、企業会計を除く特別会計は総額24億5,124万3千円で、前年度当初予算に比べ1,855万8千円、0.8%の減、企業会計は2億9,486万3千円で、前年度当初予算に比べ2,351万2千円、7.4%の減となりました。

第1表 平成29年度・平成28年度の予算規模の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度予算額		比 較	
		当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一 般 会 計	4,506,500	3,674,000	4,087,656	122.7	110.2
特 別 会 計	2,451,243	2,469,801	2,549,192	99.2	96.2
企 業 会 計	294,863	318,375	318,375	92.6	92.6
合 計	7,252,606	6,462,176	6,955,223	112.2	104.3



### 3. 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた、町が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

#### (1) 歳入予算

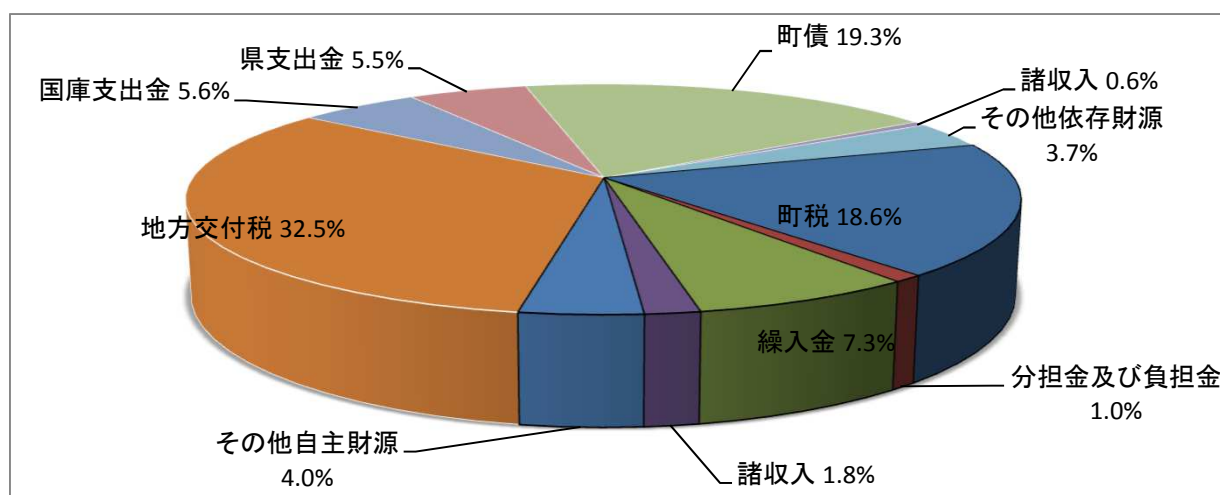
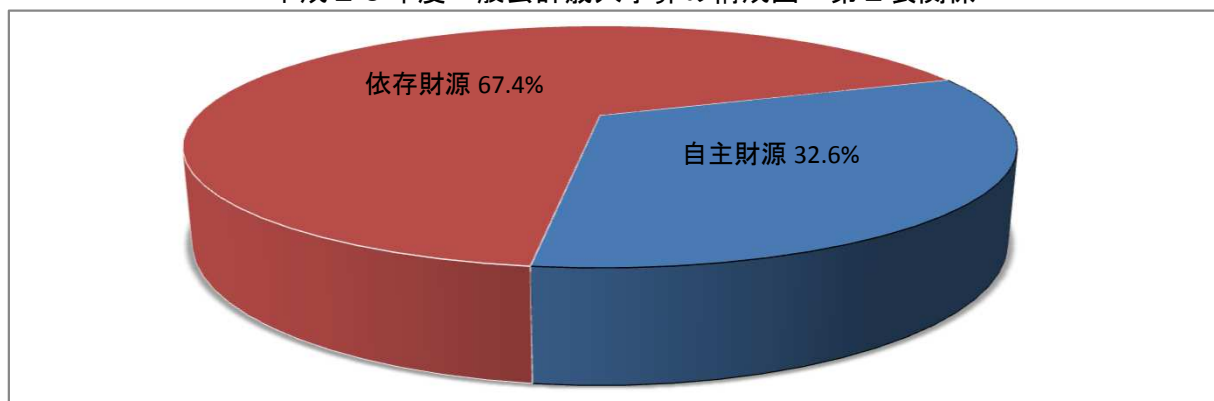
平成29年度歳入予算の内訳は第2表のとおりで、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、14億6,883万7千円で歳入に占める割合は32.6%となり、前年度当初予算の37.0%に対し5.4ポイント減となり、対前年度金額比においては8.0%の増額となりました。一方、地方交付税、国庫支出金および県支出金ならびに町債等の依存財源は、30億3,766万3千円で歳入全体の67.4%を占めています。

第2表 平成29年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
自 主 財 源	1,468,837	32.6	1,360,377	37.0	108,460	8.0
町 税	837,051	18.6	866,061	23.6	△ 29,010	△3.3
分担金及び負担金	45,956	1.0	42,805	1.2	3,151	7.4
使用料及び手数料	25,365	0.6	26,618	0.7	△ 1,253	△4.7
財 産 収 入	29,678	0.7	30,850	0.8	△ 1,172	△3.8
寄 付 金	80,100	1.8	80,100	2.2	0	0.0
繰 入 金	327,805	7.3	191,725	5.2	136,080	71.0
繰 越 金	40,000	0.9	40,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	82,882	1.8	82,218	2.2	664	0.8
依 存 財 源	3,037,663	67.4	2,313,623	63.0	724,040	31.3
地 方 譲 与 税	34,000	0.8	31,000	0.8	3,000	9.7
利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	1,300	0.0	△ 100	△7.7
配 当 割 交 付 金	3,600	0.1	2,500	0.1	1,100	44.0
株式譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,400	0.0	600	42.9
地方消費税交付金	115,700	2.6	115,400	3.1	300	0.3
自動車取得税交付金	11,000	0.2	6,900	0.2	4,100	59.4
地方特例交付金	1,900	0.0	1,980	0.1	△ 80	△4.0
地 方 交 付 税	1,463,000	32.5	1,458,000	39.7	5,000	0.3
交通安全特別交付金	1,300	0.0	1,389	0.0	△ 89	△6.4
国 庫 支 出 金	253,792	5.6	248,922	6.8	4,870	2.0
県 支 出 金	249,990	5.5	253,985	6.9	△ 3,995	△1.6
諸 収 入	28,881	0.6	28,447	0.8	434	1.5
町 債	871,300	19.3	162,400	4.4	708,900	436.5
歳 入 合 計	4,506,500	100.0	3,674,000	100.0	832,500	22.7

平成29年度一般会計歳入予算の構成図 第2表関係



※歳入予算の主な内容は次のとおりです。

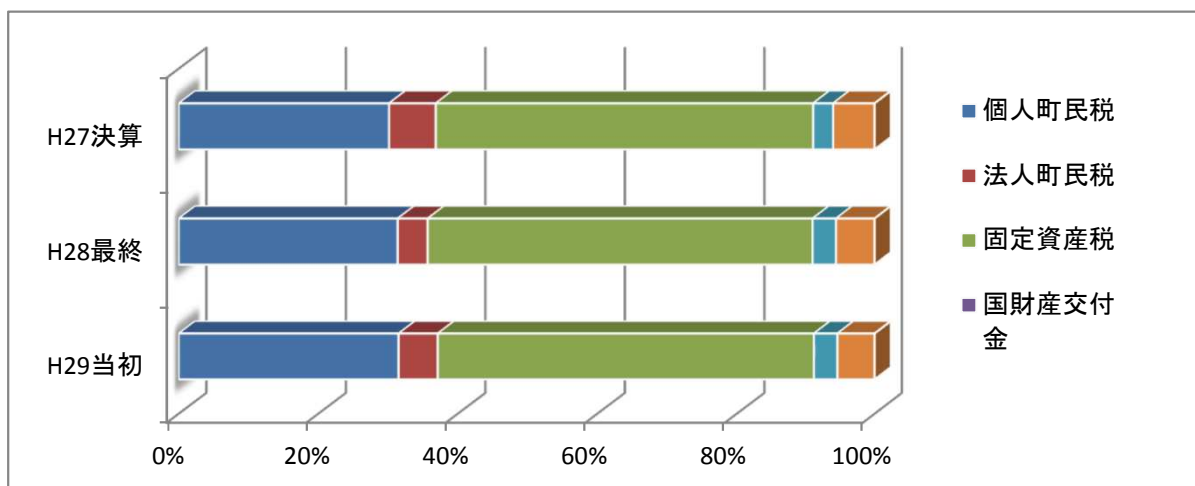
ア、町 税

町税の当初予算額は、8億6,606万1千円で歳入総額の23.6%を占め、前年度当初に比べ658万円の減となりました。税目別の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 最近3ヶ年間における町税の決算および予算額 (単位:千円、%)

税 目	区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		B/A
		決 算 額	構 成 比	最 終 予 算 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	
町 民 税		307,435	37.4	290,480	35.7	310,730	37.1	107.0
	個 人	252,885	29.9	255,710	31.4	263,510	31.5	103.1
	法 人	54,550	6.6	34,770	4.3	47,220	5.6	135.8
固 定 資 産 税		441,525	53.7	450,971	55.4	452,371	54.0	100.3
	固 定 資 産 税	441,454	53.7	450,901	55.3	452,301	54.0	100.3
	国 有 財 産 所 有 町 交 ( 納 ) 付 金	71	0.0	70	0.0	70	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		23,557	2.9	27,600	3.4	28,450	3.4	103.1
町 た ば こ 税		49,127	6.0	45,675	5.6	45,500	5.4	99.6
町 税 合 計		821,644	100.0	814,726	100.0	837,051	100.0	102.7

最近3ヶ年間における町税構成比 第3表関連



イ、地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収する自動車重量税、地方揮発油税の一部を国から地方公共団体へ譲与されるものです。本年度の予算額は、自動車重量譲与税2,300万円、地方揮発油譲与税1,100万円を計上しました。

ウ、利子割交付金

利子割交付金は、県税として徴収される県民税利子割の一部を市町村に交付されるもので、本年度予算額は120万円を計上しました。

エ、配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の一部を市町村に交付するもので、本年度予算額は360万円を計上しました。

オ、株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に交付するもので、本年度は200万円を計上しました。

カ、地方消費税交付金

地方消費税は、消費税率の内1.7%相当であり、国の消費税6.3%と合わせると8%になります。この地方消費税は、消費に応じて各都道府県の収入となり、うち半分は市町村に交付金として交付されます。本年度予算額は1億1,570万円を計上しました。

キ、自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税に95%乗じて得た額の70%を町道の延長および面積割で自動車取得税交付金として交付されるもので、本年度予算額は1,100万円を計上しました。

ク、地方特例交付金

住民税減収補てん分として190万円を計上しました。

ケ、地方交付税

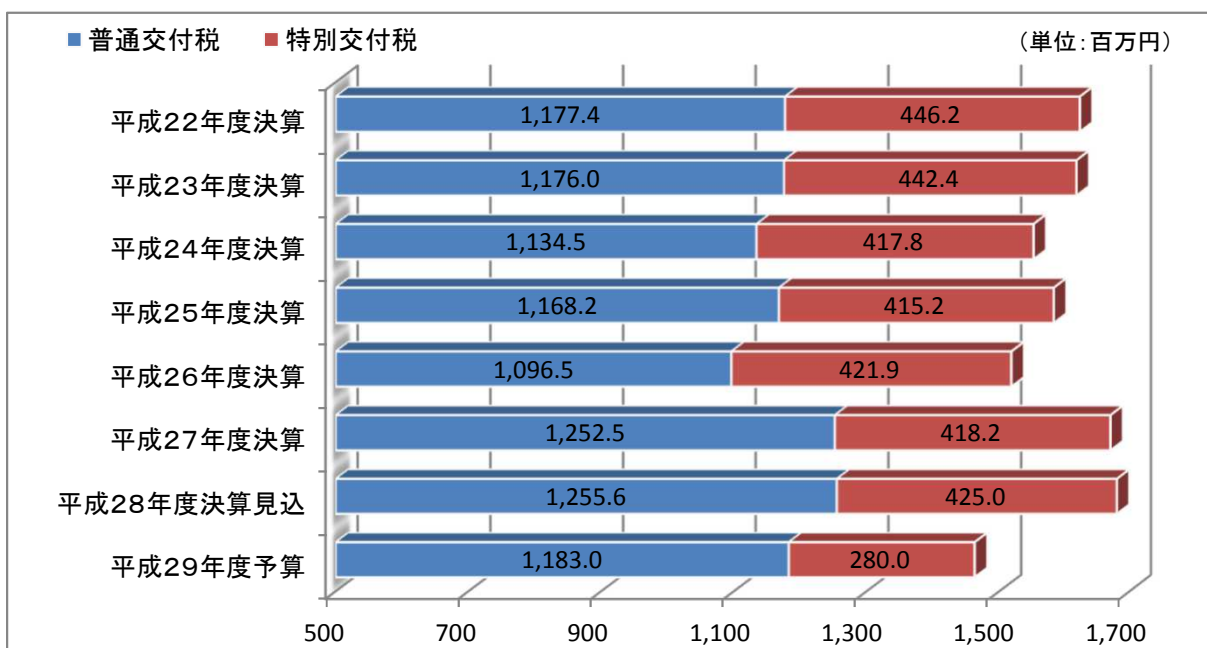
地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額などの総額を財源として、それぞれの地方公共団体の行政需要に応じて国から交付されるものです。本年度予算額は、普通交付税11億8,300万円、特別交付税2億8,000万円を計上しました。

なお、この地方交付税はどの事業にも充当できる財源である一般財源28億7,377万円の50.9%を占めており、本町の財政基盤の弱さを示しています。

第4表 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	普通交付税 A	特別交付税 B	地方交付税A+B	対前年
平成22年度決算	1,177,409	446,150	1,623,559	99,547
平成23年度決算	1,176,017	442,376	1,618,393	△ 5,166
平成24年度決算	1,134,451	417,802	1,552,253	△ 66,140
平成25年度決算	1,168,219	415,189	1,583,408	31,155
平成26年度決算	1,096,536	421,918	1,518,454	△ 64,954
平成27年度決算	1,252,450	418,206	1,670,656	152,202
平成28年度決算見込	1,255,620	424,972	1,680,592	9,936
平成29年度予算	1,183,000	280,000	1,463,000	△ 217,592



## コ、国庫支出金

国庫支出金の総額は、2億5,379万2千円で歳入総額の5.6%を占めています。

このうち、町が行う事業の一部または全部について、事業の性質から国が法令等に基づいて負担する負担金が1億6,516万8千円。また、国が各種の施策を実現するため、奨励的に交付される補助金および普通建設事業にかかる国庫補助金が8,574万7千円、国から委託を受けて事業を行うための委託金は、287万7千円となっています。

## サ、県支出金

県支出金の総額は、2億4,999万円で歳入総額の5.5%を占めており、県負担金は1億379万2千円、県補助金1億3,442万6千円、委託金1,177万2千円となっています。

## シ、町 債

町が事業を行う場合の財源として、町民税や地方交付税等の一般財源と、国庫・県支出金、負担金等の特定財源以外に、借入金をもって充てる場合の借入金を町債と言います。

町債は複数年に渡って負担を分け合うもので、基本的にハード事業（施設整備や道路整備など）にのみ充当されます。本年度予算額は8億7,130万円で歳入総額の19.3%になりました。

町債を充てた事業の主なものは、防災センター整備事業6億6,650万円、臨時財政対策債1億4,100万円および道路等整備事業5,480万円等です。

## (2) 歳出予算

平成29年度の歳出予算も、昨年度と同様に非常に厳しい財政環境のなかで、年々多様化し増大する行政需要に対処するため、人件費の削減、事務事業のスリム化等により、限られた財源の効果的な配分と節度ある財政運営に配慮しながら、地方版総合戦略に基づく施策など町民の期待に応えるべく可能な限りの措置をしました。

## ア、目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第5表のとおりです。

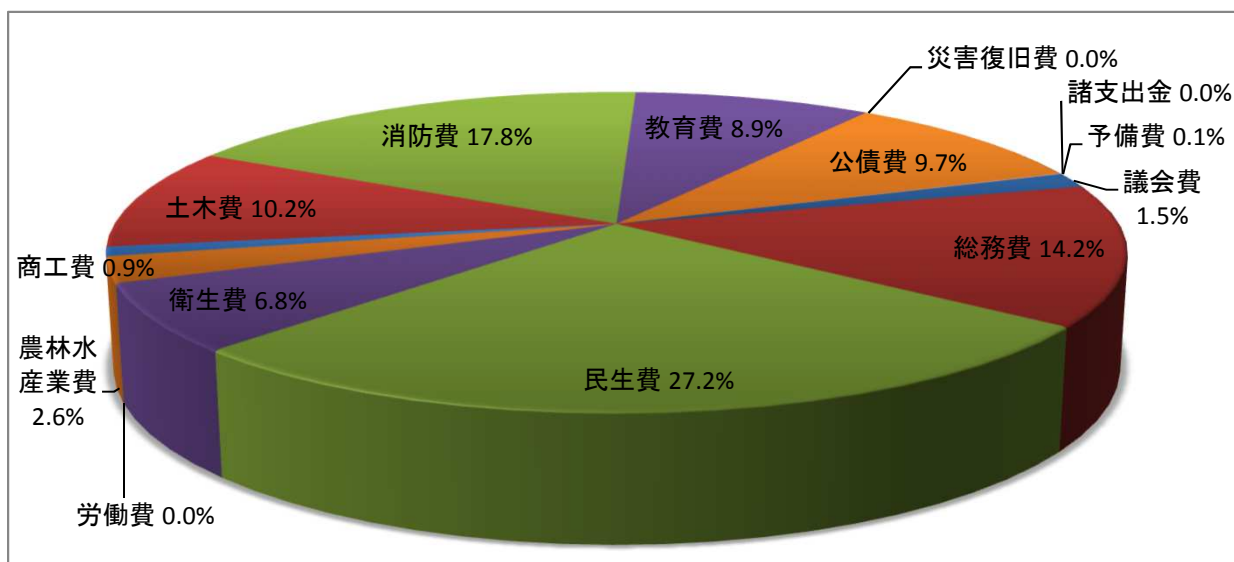
なお、平成29年度より諸支出金の計上方法を改めたため、諸支出金が減、土木費が増となっています。

第5表 平成29年度一般会計歳出当初予算目的別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成29年度当初		平成28年度当初		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
議 会 費	67,756	1.5	67,458	1.8	298	0.4
総 務 費	640,392	14.2	632,952	17.2	7,440	1.2
民 生 費	1,225,058	27.2	1,212,876	33.0	12,182	1.0
衛 生 費	307,031	6.8	274,103	7.5	32,928	12.0
労 働 費	548	0.0	635	0.0	△ 87	△13.7
農 林 水 産 業 費	117,580	2.6	114,203	3.1	3,377	3.0
商 工 費	42,704	1.0	41,485	1.1	1,219	2.9
土 木 費	459,686	10.2	167,170	4.6	292,516	175.0
消 防 費	801,972	17.8	114,960	3.1	687,012	597.6
教 育 費	402,150	8.9	402,393	11.0	△ 243	△0.1
災 害 復 旧 費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
公 債 費	437,891	9.7	425,100	11.6	12,791	3.0
諸 支 出 金	207	0.0	217,140	5.9	△ 216,933	△99.9
予 備 費	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	4,506,500	100.0	3,674,000	100.0	832,500	22.7



平成29年度一般会計歳出予算の構成図 第5表関係



歳出予算の目的別内訳（第5表）のうち、増減額の大きい款の要因は、次のとおりです。

- 総務費の増については、高虎ふるさと館整備事業約3千4百万円増、甲良町長選挙費約5百万円増、人件費約1千8百万円減、参議院議員選挙費約8百万円減等によるものです。
- 民生費の増については、後期高齢者医療広域連合負担金約1千4百万円増等によるものです。
- 衛生費の増については、国民健康保健会計繰出金約2千9百万円増、保健師業務委託約5百万円増等によるものです。
- 土木費の増については、道路新設改良事業約38百万円増、地籍調査事業約12百万円増、特別会計繰出金の科目移動による約2億2千4百万円増等によるものです。
- 消防費の増については、消防事務委託約6百万円増、一時避難所施設耐震改修事業約6百万円減、総合防災センター整備事業約6億8千8百万円増等によるものです。

イ、主な新規・主要施策の概要

平成29年度当初予算の主な新規・主要施策の概要は次のとおりです。

新：新規事業 主：主要事業

<b>主</b> 甲良町総合防災センター整備事業 6億8,776万3千円 (総務課)	東日本大震災発生を受け、災害に備え、発生時に拠点として対応にあたる施設の整備が全国でも進んできていることもあり、甲良町においても平時の防災教育のための施設、災害時には対応拠点となる総合防災センターを整備する。
<b>主</b> 甲良町南部工業団地整備企業誘致事業 2,508万9千円 (建設水道) (企画監理課)	減少が続く町の人口の定住・定着を促すために、企業誘致による雇用の場の拡大を図る。平成29年度事業としては基本的に誘致の中間業者であるディベロッパーを決定するとともに、進入道の整備を行う。
<b>新</b> 国土利用計画改定事業 507万7千円 (企画監理課)	町土の利用は、生活環境の確保と持続可能な発展を図ることを基本理念として、総合的かつ計画的に行う必要があり、平成18年度に改定した現行の第3次甲良町国土利用計画を見直し、第4甲良町国土利用計画を策定する。
<b>主</b> 在士高虎ふるさと館整備事業 3,304万円 (企画監理課)	地方創生推進交付金を活用しつつ関係課と連携して事業を推進し、官民協働による拠点づくりを行い、高虎ふるさと館の周辺整備事業として、駐車場等の整備を実施する他、町PRソング作成、高虎キャララッピングタクシー運行を実施する。

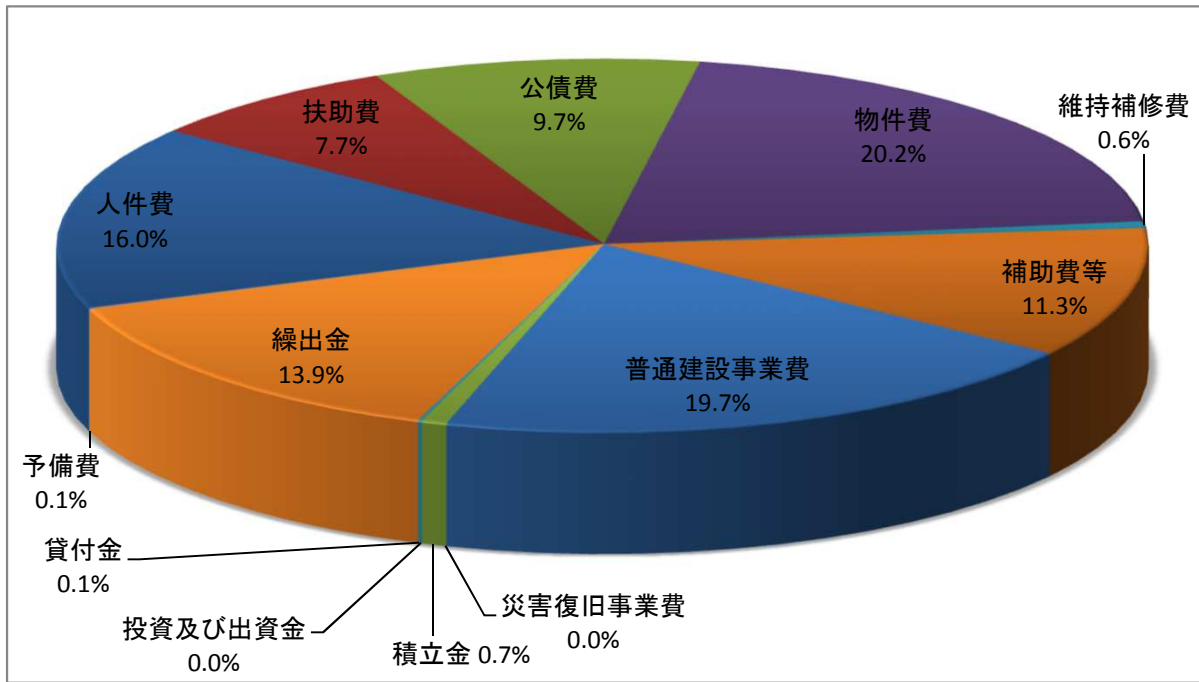
<b>主 住宅用地創出事業</b>	町内で利便性の高い地区を住宅用地候補地区として抽出し、優先整備地区の設定を行い、実現化の方策を検討することを目的とする。住宅用地の創出により人の流出を抑制し定住促進を図る。平成29年度は住宅用地候補地の抽出・整備地区の設定・実現化の方策を検討する。特に企業への聞き取りを実施し、事業可能性、採算性等の条件整備を行う。
181万5千円 (建設水道)	
<b>主 福祉医療助成制度</b>	小中学生の医療費を助成することにより、乳幼児から中学卒業までの医療費を実質的に無料化とすることにより、これらの者の保健の向上と福祉の増進を図ると共に、定住の促進と少子化に歯止めをかけることを目的とする。
2,001万2千円 (住民課)	
<b>主 介護予防・日常生活支援 総合事業(介護保健会計)</b>	介護だけではなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題となったため、ニーズに応じ柔軟なサービスを利用できるよう標記総合事業を開始する。また、生活支援コーディネーターを配置し、日常生活の支援体制の充実・強化および高齢者の社会参加を一体的に推進する。
2,269万1千円 (保健福祉課)	
<b>主 進学進路指導アドバイザー 招へい事業</b>	生徒の学力向上をめざし、指導する教職員の意識改革と授業改善(指導方法)を行うため、大学の研究者や専門家を甲良中学校へ招聘する。定期的に生徒や授業の様子を参観、指導を頂くことで、教職員の授業力の向上を図る。また、10月以降に中学3年生を対象に放課後学習活動を行い、年齢の近い大学生からの学習支援と進路情報を受けることにより将来をイメージ化できるよう促す。
1,580万円 (教育委員会)	

ウ、性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと、第6表のとおりとなります。

第6表 平成29年度一般会計歳出当初予算性質別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
義務的経費	1,504,329	33.4	1,508,727	41.1	△ 4,398	△0.3%
人件費	721,155	16.0	736,508	20.0	△ 15,353	△2.1%
扶助費	345,283	7.7	347,119	9.4	△ 1,836	△0.5%
公債費	437,891	9.7	425,100	11.6	12,791	3.0%
一般行政費	1,446,153	32.1	1,417,732	38.6	28,421	2.0%
物件費	911,209	20.2	860,955	23.4	50,254	5.8%
維持補修費	26,368	0.6	29,602	0.8	△ 3,234	△10.9%
補助費等	508,576	11.3	527,175	14.3	△ 18,599	△3.5%
投資的経費	888,797	19.7	130,241	3.5	758,556	582.4%
普通建設事業費	888,772	19.7	130,216	3.5	758,556	582.5%
補助事業費	101,939	2.3	75,891	2.1	26,048	34.3%
単独事業費	786,832	17.5	53,794	1.5	733,038	1,362.7%
県営事業負担金	1	0.0	531	0.0	△ 530	△99.8%
災害復旧事業費	25	0.0	25	0.0	0	0.0%
その他の経費	667,221	14.8	617,300	16.9	49,921	8.1%
積立金	33,711	0.7	34,325	0.9	△ 614	△1.8%
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	5,200	0.1	5,320	0.2	△ 120	△2.3%
繰出金	624,810	13.9	574,155	15.6	50,655	8.8%
予備費	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0%
歳出合計	4,506,500	100.0	3,674,000	100.1	832,500	22.7%



次に、性質別分類（第6表）のうち、予算額の大きいものについて、概要を説明します。

◎人 件 費

本年度予算額は、7億2,115万5千円で歳出総額の16.0%を占め、前年度当初予算額に比べ1,535万3千円の減となりました。

予算の内訳は、特別職の人件費1,872万8千円、議会議員3,572万5千円、その他非常勤特別職(各種委員等)は1,077万1千円、一般職員4億9,918万8千円、共済組合費1億219万3千円、退職手当組合費5,131万5千円他となります。

◎普通建設事業費

本年度予算額は、8億8,877万2千円で歳出総額の19.7%を占め、前年度当初予算額に比べ7億5,855万6千円、582.4%の増となりました。

主な本年度事業では、甲良町防災センター整備事業6億8,776万3千円、道路新設改良事業4,095万円、社会資本整備交付金事業5,180千円、狭あい道路整備事業2,355万6千円等を計上しました。

◎公 債 費

本年度予算額は、4億3,789万1千円を予算計上しており、予算総額の9.7%を占めています。

内訳として、元金償還分4億994万3千円、長期債利子2,784万8千円、一時借入金利子10万円を計上しました。

◎物件費・補助費等

物件費の予算計上額は9億1,120万9千円で予算総額の20.2%、補助費等の予算計上額は5億857万6千円で11.3%を占めており、合わせて31.3%になります。このうち1億555万1千円は、常備消防委託、斎場、投棄場、ごみ処理および尿処理などに関わる広域行政に関する予算となっています。また、2億748万4千円は臨時的職員の経費となっています。

#### 4. 特別会計及び企業会計

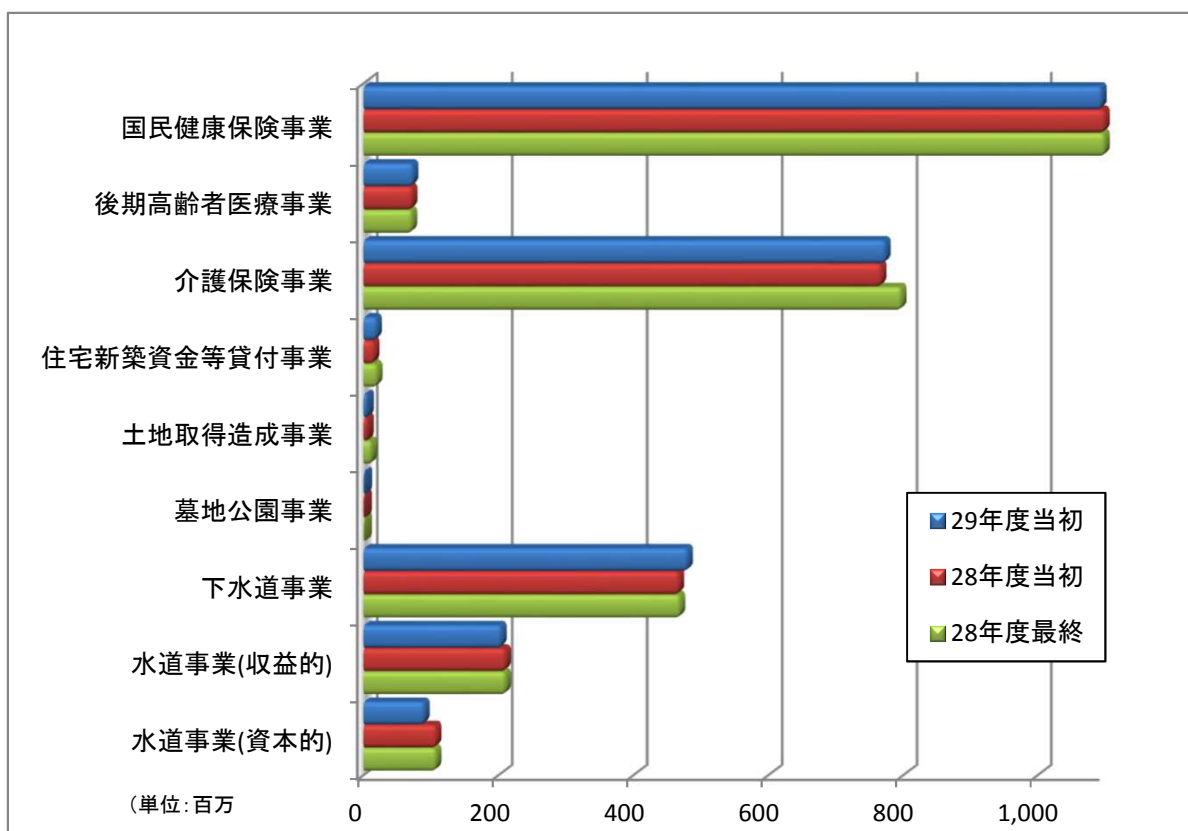
特別会計は、特別の事業の施行、特別の資金をもって運用するもの等他の事業と区分して経理することが好ましい事業について、条例の規定に基づき一般会計とは別に経理している会計で、企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計です。

平成28年度特別会計・企業会計当初予算は第7表のとおりで、7特別会計の総額は24億6,980万1千円となり、前年度に比べ1億4,059万6千円、6.1%の増となりました。また、企業会計の総額は3億1,048万6千円で、前年度に比べ5,969万円23.8%の増となりました。

第7表 平成29年度特別会計・企業会計予算規模比較表 (単位：千円、%)

会計別	平成29年度 当初予算 A	平成28年度		比較	
		当初予算 B	最終予算 C	A/B	A/C
国民健康保険事業	1,095,527	1,138,815	1,176,470	△ 3.8	△ 6.9
後期高齢者医療事業	73,504	72,233	71,813	1.8	2.4
介護保険事業	773,725	767,411	797,425	0.8	△ 3.0
住宅新築資金等貸付事業	19,561	15,917	20,370	22.9	△ 4.0
土地取得造成事業	6,002	6,002	12,222	0.0	△ 50.9
墓地公園事業	2,265	1,710	1,710	32.5	32.5
下水道事業	480,659	467,713	469,182	2.8	2.4
特別会計合計	2,451,243	2,469,801	2,549,192	△ 0.8	△ 3.8
水道事業	294,863	318,375	318,375	△ 7.4	△ 7.4
(収益的)	204,517	210,663	210,663	△ 2.9	△ 2.9
(資本的)	90,346	107,712	107,712	△ 16.1	△ 16.1
企業会計合計	294,863	318,375	318,375	△ 7.4	△ 7.4
総計	2,746,106	2,788,176	2,867,567	△ 1.5	△ 4.2

特別会計・企業会計予算規模比較表 第7表関係



## 第2 平成28年度予算下半期の補正の概要

### 1. 一般会計

#### (1) 歳入

(単位:千円)

	9月現計	4号補正 (12月)	5号補正 (2月)	6号補正 (3月)			7号専決 (3月)	最終予算
町 税	866,061						△ 51,335	814,726
地 方 譲 与 税	31,000						3,396	34,396
利 子 割 交 付 金	1,300						△ 332	968
配 当 割 交 付 金	2,500						△ 123	2,377
株式譲渡所得割交付金	1,400						122	1,522
地方消費税交付金	115,400						△ 4,872	110,528
自動車取得税交付金	6,900						2,698	9,598
地方特例交付金	1,980						△ 30	1,950
地 方 交 付 税	1,537,286						143,306	1,680,592
交通安全特別交付金	1,389						△ 135	1,254
分担金及び負担金	42,805			1,056				43,861
使用料及び手数料	26,618			35			△ 1,842	24,811
国 庫 支 出 金	273,974	83,891		△ 10,774			△ 14,203	332,888
県 支 出 金	260,655	10,769		△ 15,583			△ 14,704	241,137
財 産 収 入	30,850						△ 6,675	24,175
寄 付 金	83,100	3,000		25,000				111,100
繰 入 金	133,525	41,410	900				△ 67,773	108,062
繰 越 金	173,473							173,473
諸 収 入	114,675	126		5,664			23,057	143,522
町 債	186,716	50,000	15,500	△ 13,800			△ 11,700	226,716
歳 入 合 計	3,891,607	189,196	16,400	△ 8,402			△ 1,145	4,087,656

#### (2) 歳出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	9月現計	4号補正 (12月)	5号補正 (2月)	6号補正 (3月)			7号専決 (3月)	最終予算
議 会 費	68,040	160		△ 370			29,077	96,907
総 務 費	732,860	24,959		27,039				784,858
民 生 費	1,248,132	43,926		16,457			△ 21,842	1,286,673
衛 生 費	282,289	340		△ 9,350			△ 2,115	271,164
労 働 費	635							635
農 林 水 産 業 費	156,555	110,593		△ 34,385			△ 13,422	219,341
商 工 費	38,583	△ 162		△ 1,400				37,021
土 木 費	171,124	2,065		3,307			△ 5,772	170,724
消 防 費	140,541	904	16,400				20,293	178,138
教 育 費	407,056	6,292		△ 9,700			△ 7,364	396,284
災 害 復 旧 費	25							25
公 債 費	425,100							425,100
諸 支 出 金	217,167	119						217,286
予 備 費	3,500							3,500
歳 出 合 計	3,891,607	189,196	16,400	△ 8,402			△ 1,145	4,087,656

(性質別)

(単位:千円)

区 分	9月現計	4号補正 (12月)	5号補正 (2月)	6号補正 (3月)			7号専決 (3月)	最終予算
人 件 費	737,413	7,074		△ 262				744,225
物 件 費	919,410	15,172		△ 2,195			△ 23,546	893,669
維 持 補 修 費	33,376	2,000		20,000			600	53,976
扶 助 費	347,479	1,020		9,926			△ 12,884	344,521
補 助 費 等	547,945	34,151		△ 11,464			△ 4,836	531,645
普 通 建 設 事 業 費	177,101	121,167	16,400	△ 39,039			6,646	144,708
災 害 復 旧 事 業 費	25							25
公 債 費	425,100							425,100
積 立 金	121,325			6,000			32,747	160,072
投 資 及 び 出 資 金	0							0
貸 付 金	5,320							5,320
繰 出 金	573,613	8,612		8,632			128	582,373
予 備 費	3,500							3,500
歳 出 合 計	3,891,607	189,196	16,400	△ 8,402			△ 1,145	4,087,656

## 2. 特別会計、企業会計

(単位:千円)

会 計 別	9月現計	12月補正	3月補正				3月専決	最終予算
国民健康保険事業	1,176,200	270						1,176,470
介護保険事業	773,340	21,085	3,000					797,425
後期高齢者医療事業	72,233	△ 420						71,813
新築資金貸付事業	18,751	119					1,500	20,370
土地取得造成事業	6,002						6,220	12,222
墓地公園事業	1,710							1,710
下水道事業	469,182							469,182
小 計	2,517,418	21,054	3,000				7,720	2,549,192
水道事業	318,375							318,375
(収益的)	210,663							210,663
(資本的) 収入	1							1
支出	107,711							107,711
合 計	2,835,793	21,054	3,000	0	0	0	7,720	2,867,567

## [ 主 要 項 目 ]

### 一般会計 1 2 月補正

- 歳入： 地方創生拠点整備交付金50,000千円増、臨時福祉給付費等給付事業費補助金31,541千円増、財政調整基金繰入金34,200千円増、ふるさと応援基金繰入金7,210、地方創生拠点整備事業債50,000千円増他
- 歳出： 臨時福祉給付金事業31,497千円増、地方創生拠点整備事業100,000千円増、担い手確保・経営強化支援事業補助金10,500千円増、ふるさと館拠点整備事業補助金6,000千円増、中学生ヘルメット購入事業1,210千円増他

### 一般会計 2 月補正

- 歳入： 防災センター整備事業債15,500千円増、財政調整基金繰入金900千円増
- 歳出： 総合防災センター整備事業16,400千円増

### 一般会計 3 月補正

- 歳入： 事業実績見込みに基づく国県支出金26,357千円減、ふるさと応援寄付金25,000千円増、保育園広域入所受託金5,844千円増、地方債13,800千円減他
- 歳出： ふるさと納税推進事業25,000千円増、障害者自立支援事業11,260千円増、地域集積協力金13,404千円減、地方創生拠点整備事業16,500千円減、除雪委託20,000千円増、社会資本整備交付金事業14,800千円減他

### 一般会計 3 月専決補正

- 歳入： 町税51,335千円減、特別交付税144,972千円増、財政調整基金繰入金△65,288千円減、事業実績見込みに基づく国県支出金28,907千円減、損害賠償金29,999千円増他
- 歳出： 財政調整基金積立金27,532千円増、過年度納税補填金2,292千円増、県税納付金補償177千円増、甲良町防災センター整備事業20,293千円増、除雪委託20,000千円増他

### 特別会計 1 2 月補正

- 国民健康保険事業会計
  - 歳入： 繰入金270千円増
  - 歳出： 人件費270千円増
- 後期高齢者医療事業会計
  - 歳入： 一般会計繰入107千円増、保険基盤安定繰入676千円減、還付金・加算金149千円増
  - 歳出： 還付金・加算金149千円増、人件費107千円増、広域連合負担金676千円減
- 介護保険事業会計
  - 歳入： 国庫支出金7,465千円増、支払基金交付金6,720千円増、県支出金2,634千円増、一般会計繰入金4,266千円増
  - 歳出： 総務管理費1,916千円増、保険給付費24,000千円増、予備費5,007千円減他
- 住宅新築資金等貸付事業会計
  - 歳入： 一般会計繰入金119千円増
  - 歳出： 人件費119千円増

### 特別会計 3 月補正

- 介護保険事業会計
  - 歳入： 国庫支出金795千円増、支払基金交付金840千円増、一般会計繰入金990千円増他
  - 歳出： 保険給付費3,000千円増

### 特別会計 3 月専決補正

- 住宅新築資金等貸付事業会計
  - 歳入： 貸付金元利収入1,500千円増
  - 歳出： 一般会計繰出金1,500千円増
- 土地取得造成事業会計
  - 歳入： 財産売却収入6,220千円増
  - 歳出： 一般会計繰出金7,220千円増他

第3 平成28年度予算執行状況について（平成29年3月31日現在）

1. 一般会計

（歳入）

（単位：千円、％）

款別	予算現額	調定済額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収納率 B/A
町税	814,726	879,455	782,619	96,836	89.0
地方譲与税	34,396	34,396	34,396	0	100.0
利子割交付金	968	968	968	0	100.0
配当割交付金	2,377	2,377	2,377	0	100.0
株式譲渡所得割交付金	1,522	1,522	1,522	0	100.0
地方消費税交付金	110,528	110,528	110,528	0	100.0
自動車取得税交付金	9,598	9,598	9,598	0	100.0
地方特例交付金	1,950	1,950	1,950	0	100.0
地方交付税	1,680,592	1,680,592	1,680,592	0	100.0
交通安全特別交付金	1,254	1,254	1,254	0	100.0
分担金及び負担金	43,861	44,543	38,411	6,132	86.2
使用料及び手数料	24,811	45,603	22,231	23,372	48.7
国庫支出金	332,888	253,322	242,909	10,413	95.9
県支出金	241,137	240,292	148,842	91,450	61.9
財産収入	24,175	22,963	11,244	11,719	49.0
寄付金	111,100	108,955	105,969	2,986	97.3
繰入金	108,062	92,163	145,700	△ 53,537	158.1
繰越金	173,473	173,473	173,473	0	100.0
諸収入	143,522	139,746	117,378	22,368	84.0
町債	226,716	151,715	10,000	141,715	6.6
歳入合計	4,087,656	3,995,415	3,641,961	353,454	91.2

※収入未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に収入・還付されるものも含まれています。

（歳出）

（単位：千円、％）

款別	予算現額 A	負担行為済額 B	支出済額	支出未済額	執行率 B/A
議会費	67,830	66,633	66,432	201	98.2
総務費	815,128	780,804	637,214	143,590	95.8
民生費	1,286,975	1,208,134	1,005,530	202,604	93.9
衛生費	271,182	254,841	188,524	66,317	94.0
労働費	635	575	571	4	90.6
農林水産費	219,346	130,743	92,893	37,850	59.6
商工費	37,021	28,639	27,069	1,570	77.4
土木費	170,724	158,990	81,659	77,331	93.1
消防費	178,138	116,675	107,321	9,354	65.5
教育費	396,722	371,615	315,745	55,870	93.7
災害復旧費	25			0	0.0
公債費	425,100	423,962	423,962	0	99.7
諸支出金	217,286	210,475	179	210,296	96.9
予備費	1,544			0	0.0
歳出合計	4,087,656	3,752,086	2,947,099	804,987	0.0

※支出未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に支出・戻入されるものも含まれています。  
※予算現額は科目間の流用、予備費の充当後の金額です。



## 2. 特別会計、企業会計

(単位:千円、%)

会計別	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
国民健康保険事業	1,176,470	856,659	977,717	△ 121,058	75.4	89.1
介護保険事業	797,425	645,446	706,761	△ 61,315	82.1	96.8
後期高齢者医療事業	71,813	62,438	66,791	△ 4,353	90.6	96.0
住宅新築資金等貸付事業	20,370	10,447	16,265	△ 5,818	6.0	95.3
土地取得造成事業	12,222	12,047	0	12,047	98.6	100.0
墓地公園事業	1,710	1,149	183	966	86.6	77.6
下水道事業	469,182	106,757	435,364	△ 328,607	22.8	97.5
水道事業	525,010	206,635	235,220	△ 28,585	-	-
(収益的)	210,663	206,635	166,979	39,656	-	-
(資本的) 入	1	0	0	0	-	-
出	107,711		68,241	△ 68,241	-	-
合計	3,284,865	2,108,213	2,605,280	△ 497,067	-	-

※収入・支出未済額には出納閉鎖期間(翌4月、5月)に収入・支出されるものも含まれています。

※水道事業については企業会計のため、調定・負担行為の概念はありません。

## 3. 繰越事業

(単位:千円、%)

区分	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
一般会計明許繰越	115,213	71,384	47,928	23,456	63.0	92.2

## 最近5ヶ年間における町税負担状況

年度	収入額 (千円)	対前年度比 (%)	町民1人当り負担額 (円)	町民1世帯当り負担額 (円)
平成23年度	940,225	6.6%	121,054	368,716
平成24年度	896,987	△4.6%	117,699	354,821
平成25年度	945,638	5.4%	125,666	370,838
平成26年度	856,758	△9.4%	114,726	332,942
平成27年度	821,644	△4.1%	111,455	318,097
平成28年度(見込)	806,804	△1.8%	111,947	312,594

## 第4 町債および一時借入金の状況

### 1. 町債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等によって賄うことが原則であります。町が福祉施設整備事業、教育施設整備事業等大規模な公共施設の建物等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許可されています。ただし、町は無制限に地方債をもって財源調達できるものでなく法律で定める場合に限定され、町では後年度における償還能力等を考慮し、町議会の議決や県の同意を受けて町債を起し事業の推進を図ることとしています。

平成28年度発行額のうち1億2,921万5千円は、交付税の減額分を補うための臨時財政対策債で、その元利償還金については全額普通交付税に算入されます。

平成28年度末町債の現在高見込額は、次表のとおり総額で77億2,624万6千円となっています。うち普通会計(一般会計、住宅新築資金会計)の残高見込額は27億7,646万円となっており、これらの償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入等による償還財源が約19億2千万円見込まれています。

町債の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度 元金償還額	平成28年度 発行見込額	平成28年度末 現在高見込
公 共 事 業 等 債	268,258	39,786	10,000	238,472
公営住宅建設事業債	57,778	16,961		40,817
旧)緊急防災・減災事業債	2,742	1,741		1,001
教育・福祉施設等整備事業債	249,684	46,227	6,400	209,857
学校教育施設整備事業債	85,914	25,217		60,697
施設整備事業債	161,270	20,510		140,760
一般補助施設整備事業債	2,500	500	6,400	8,400
一 般 単 独 事 業 債	667,536	89,838	6,100	583,798
地域活性化事業債	275,392	3,958		271,434
防災対策事業債	64,385	16,007		48,378
地方道路等整備事業債	102,819	21,601		81,218
地域再生事業債	6,583	1,317		5,266
緊急防災・減災事業債	4,400	880	3,200	6,720
その他一般単独	213,957	46,075	2,900	170,782
厚生福祉施設整備事業債	12,360	2,394		9,966
減 税 補 填 債	44,285	7,651		36,634
臨 時 税 収 補 填 債	5,546	2,746		2,800
臨 時 財 政 対 策 債	1,615,682	176,487	129,215	1,568,410
県 貸 付 金	975	325		650
そ の 他	89,713	7,442		82,271
公有林整備事業債	41,217	4,294		36,923
一般会計出資債	48,496	3,148		45,348
一 般 会 計 小 計	3,014,559	391,598	151,715	2,774,676
新築資金等貸付事業	8,611	6,827		1,784
	3,023,170	398,425	151,715	2,776,460
企 業 債				
下水道事業	4,224,960	265,822	147,600	4,106,738
水道事業	911,289	68,241		843,048
	5,136,249	334,063	147,600	4,949,786
総 計	8,159,419	732,488	299,315	7,726,246

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に、銀行等の金融機関から借入または各種基金からの流用を行うものです。この借入金等は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成28年度における一時借入金の状況は、次表のとおりです。

一時借入金の状況

(借入限度額：一般会計6億円、特別会計7億8千万円、水道会計1億円) (単位：円)

借入先	借入金額	借入期間
借入なし		

平成29年3月31日現在借入残高 なし

